

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1890 URL <https://www.toyo-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武澤 恭司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 時水 久 TEL 03-6361-5450
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無（資料をHPに掲載）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	73,481	△0.6	2,399	△22.3	2,381	△21.3	1,779	△4.4
2022年3月期第2四半期	73,895	△2.6	3,087	△23.7	3,026	△19.6	1,861	△21.1

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 1,901百万円（△13.1%） 2022年3月期第2四半期 2,188百万円（△14.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	18.93	—
2022年3月期第2四半期	19.81	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	132,036	69,921	51.6	725.12
2022年3月期	135,582	69,899	50.2	724.81

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 68,175百万円 2022年3月期 68,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	19.3	9,700	0.9	9,650	5.6	6,500	10.9	69.17

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

なお、当社の連結子会社である東建サービス株式会社は、とうけん不動産株式会社及び東建テクノ株式会社を吸収合併し、テクノス株式会社に商号変更いたしました。

また、当社連結子会社間の合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	94,371,183株	2022年3月期	94,371,183株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	351,426株	2022年3月期	389,609株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	94,008,205株	2022年3月期2Q	93,966,655株

(参考)

2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	162,500	19.0	8,500	0.4	8,500	3.3	6,000	10.6	63.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	12
(1) 2023年3月期第2四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高	12
(2) 2023年3月期の個別建設受注予想	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	73,895	73,481	△0.6
国内土木事業	44,606	34,977	△21.6
国内建築事業	20,566	27,368	33.1
海外建設事業	8,375	10,802	29.0
不動産・その他	346	333	△3.8
営業利益または損失 (△)	3,087	2,399	△22.3
国内土木事業	2,210	1,538	△30.4
国内建築事業	569	1,112	95.2
海外建設事業	212	△396	—
不動産・その他	94	145	53.7
経常利益	3,026	2,381	△21.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,861	1,779	△4.4

当社グループでは、中期経営計画“Being a resilient company”の最終年度である当事業年度は、レジリエント企業の実現に向けた次のステップにつなげるために、基幹3事業である国内土木、国内建築、海外建設の各事業における重点施策を積み残しなく実行し、計画達成に向けて邁進しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比0.6%減の734億81百万円となり、営業利益は前年同四半期比22.3%減の23億99百万円、経常利益は前年同四半期比21.3%減の23億81百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比4.4%減の17億79百万円となりました。

〔国内土木事業〕

環境変化に耐えうる事業基盤の構築に向けて、当社の基盤である官庁海上工事のシェアアップ、民間及び官庁陸上工事の受注拡大、成長ドライバーであるケーブル敷設分野を中心とする洋上風力事業への取り組み促進、及び生産性の向上に努めております。

当第2四半期連結累計期間は、港湾を中心とするインフラ整備工事の受注及び施工に注力いたしました。売上高及びセグメント利益は、繰越工事が前期と比較して減少したことにより前年同四半期から減収減益となりました。

〔国内建築事業〕

営業利益を安定的に確保するため、組織営業力とコスト競争力の強化、ストック市場への取り組み強化策としてReReC®への注力、及び生産性の向上に努めております。

当第2四半期連結累計期間は、工場、物流施設、事務所などの受注及び施工に注力いたしました。売上高及びセグメント利益は、繰越工事が前期と比較して増加したこと及び手持工事が順調に進捗したことにより前年同四半期から増収増益となりました。

(ReReC®: Renewal、Renovation、Conversionの総称。)

〔海外建設事業〕

地域に根差した事業展開を継続し、顧客深耕や生産性の向上、現場力の強化に取り組み、事業量の拡大及び利益の安定的な確保に向けて基盤強化に努めております。

当第2四半期連結累計期間は、ケニアにおける手持工事が竣工し、フィリピンにおける手持工事も順調に進捗したことにより、売上高は前年同四半期から増収となりましたが、フィリピンにおいて過年度に完成した民間土木工事に瑕疵があり、補修見込額として7億20百万円を引当計上したことにより、セグメント利益はマイナスとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、現金預金、立替金の減少などから、前連結会計年度末に比べ35億46百万円減少し、1,320億36百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ35億67百万円減少し、621億14百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などから、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、699億21百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の50.2%から1.4ポイント増加し、51.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点において、2022年5月12日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,585	28,791
受取手形・完成工事未収入金等	51,541	52,122
未成工事支出金	2,491	2,894
立替金	3,338	1,974
J V工事未収入金	5,503	4,207
その他	3,130	3,126
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	96,583	93,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,428	13,052
機械、運搬具及び工具器具備品	25,576	25,840
土地	21,358	21,369
建設仮勘定	300	151
減価償却累計額	△29,156	△29,304
有形固定資産合計	31,508	31,110
無形固定資産		
無形固定資産	942	932
投資その他の資産		
投資有価証券	2,732	2,697
繰延税金資産	2,243	2,499
退職給付に係る資産	254	281
その他	1,426	1,527
貸倒引当金	△110	△120
投資その他の資産合計	6,547	6,885
固定資産合計	38,998	38,929
資産合計	135,582	132,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,749	26,644
短期借入金	2,869	2,463
未払法人税等	266	1,226
未成工事受入金	8,629	7,434
預り金	2,653	3,633
未払消費税等	7,788	7,110
完成工事補償引当金	381	1,030
工事損失引当金	50	14
賞与引当金	979	1,147
その他	1,378	1,204
流動負債合計	54,747	51,910
固定負債		
長期借入金	2,722	2,352
繰延税金負債	156	105
再評価に係る繰延税金負債	2,206	2,206
その他の引当金	85	128
退職給付に係る負債	5,202	4,847
その他	562	563
固定負債合計	10,935	10,203
負債合計	65,682	62,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,066	6,074
利益剰余金	44,931	44,824
自己株式	△161	△145
株主資本合計	64,886	64,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661	664
土地再評価差額金	3,070	3,070
為替換算調整勘定	0	69
退職給付に係る調整累計額	△500	△432
その他の包括利益累計額合計	3,233	3,371
非支配株主持分	1,780	1,746
純資産合計	69,899	69,921
負債純資産合計	135,582	132,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	73,548	73,147
兼業事業売上高	346	333
売上高合計	73,895	73,481
売上原価		
完成工事原価	65,997	65,741
兼業事業売上原価	157	102
売上原価合計	66,155	65,843
売上総利益		
完成工事総利益	7,551	7,406
兼業事業総利益	189	231
売上総利益合計	7,740	7,637
販売費及び一般管理費	4,653	5,238
営業利益	3,087	2,399
営業外収益		
受取利息	5	25
受取配当金	24	99
為替差益	22	223
その他	13	18
営業外収益合計	66	367
営業外費用		
支払利息	60	71
事業再編関連費用	—	239
コミットメントフィー	21	14
その他	44	61
営業外費用合計	126	386
経常利益	3,026	2,381
特別利益		
固定資産売却益	7	4
投資有価証券売却益	9	18
保険解約返戻金	14	—
その他	—	4
特別利益合計	30	27
特別損失		
固定資産売却損	—	16
固定資産除却損	5	5
貸倒引当金繰入額	13	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	18	22
税金等調整前四半期純利益	3,038	2,385
法人税、住民税及び事業税	701	1,079
法人税等調整額	365	△341
法人税等合計	1,066	737
四半期純利益	1,971	1,648
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	110	△131
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,861	1,779

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,971	1,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	3
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	77	170
退職給付に係る調整額	107	79
その他の包括利益合計	216	253
四半期包括利益	2,188	1,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,027	1,918
非支配株主に係る四半期包括利益	161	△16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,038	2,385
減価償却費	752	791
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	11
工事損失引当金の増減額(△は減少)	23	△35
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△185	△268
受取利息及び受取配当金	△30	△125
支払利息	60	71
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	△18
有形固定資産売却損益(△は益)	△7	12
有形固定資産除却損	5	5
売上債権の増減額(△は増加)	17,353	△491
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△899	△389
販売用不動産の増減額(△は増加)	41	—
未収入金の増減額(△は増加)	6	△61
J V工事未収入金の増減額(△は増加)	9,346	1,296
立替金の増減額(△は増加)	990	1,368
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,996	△3,304
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△4,895	△1,263
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,275	△661
預り金の増減額(△は減少)	△1,153	976
その他	△708	790
小計	19,469	1,090
利息及び配当金の受取額	30	125
利息の支払額	△65	△73
法人税等の支払額	△3,096	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,338	1,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△48	△91
有価証券の売却及び償還による収入	68	54
有形固定資産の取得による支出	△250	△389
有形固定資産の売却による収入	8	12
無形固定資産の取得による支出	△350	△96
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	31	60
貸付けによる支出	△28	△10
貸付金の回収による収入	4	4
その他	△0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565	△451

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	△200
長期借入れによる収入	400	300
長期借入金の返済による支出	△953	△875
リース債務の返済による支出	△49	△53
配当金の支払額	△2,358	△1,886
非支配株主への配当金の支払額	△15	△9
自己株式の売却による収入	—	8
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,976	△2,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,850	△1,793
現金及び現金同等物の期首残高	16,670	30,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,520	28,691

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する影響)に記載した新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転される財またはサービス	2,369	608	7	23	3,009	100	3,109		3,109
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	42,236	19,958	8,367	-	70,563	-	70,563	-	70,563
顧客との契約から生じる収益	44,606	20,566	8,375	23	73,572	100	73,672	-	73,672
その他の収益	-	-	-	213	213	8	222	-	222
外部顧客への売上高	44,606	20,566	8,375	237	73,786	109	73,895	-	73,895
セグメント間の内部売上高または振替高	10	21	-	14	47	1	49	△49	-
計	44,617	20,588	8,375	252	73,833	111	73,944	△49	73,895
セグメント利益	2,210	569	212	80	3,073	13	3,087	-	3,087

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転される財またはサービス	1,530	565	234	—	2,330	105	2,435	—	2,435
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	33,447	26,802	10,568	—	70,817	—	70,817	—	70,817
顧客との契約から生じる収益	34,977	27,368	10,802	—	73,147	105	73,253	—	73,253
その他の収益	—	—	—	225	225	2	227	—	227
外部顧客への売上高	34,977	27,368	10,802	225	73,373	108	73,481	—	73,481
セグメント間の内部売上高または振替高	—	18	—	13	31	2	34	△34	—
計	34,977	27,386	10,802	238	73,405	110	73,515	△34	73,481
セグメント利益または損失(△)	1,538	1,112	△396	127	2,381	18	2,399	—	2,399

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 2023年3月期第2四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前第2四半期 (2021.4.1~2021.9.30)		当第2四半期 (2022.4.1~2022.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	23,969	25.8	33,728	36.1	40.7
陸上土木	8,574	9.2	26,899	28.8	213.7
建 築	32,080	34.5	31,680	33.9	△1.2
計	64,625	69.5	92,308	98.8	42.8
海外					
海上土木	26,678	28.7	526	0.5	△98.0
陸上土木	1,640	1.8	535	0.6	△67.3
建 築	25	0.0	53	0.1	112.1
計	28,344	30.5	1,115	1.2	△96.1
計					
海上土木	50,648	54.5	34,254	36.6	△32.4
陸上土木	10,215	11.0	27,435	29.4	168.6
建 築	32,105	34.5	31,733	34.0	△1.2
計	92,969	100.0	93,423	100.0	0.5
不動産事業	227		215		△5.3
合計	93,196		93,638		0.5

②売上高

区 分	前第2四半期 (2021.4.1~2021.9.30)		当第2四半期 (2022.4.1~2022.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	26,867	40.7	19,997	31.1	△25.6
陸上土木	13,215	20.0	11,621	18.1	△12.1
建 築	20,185	30.5	27,040	42.0	34.0
計	60,267	91.2	58,659	91.2	△2.7
海外					
海上土木	4,135	6.3	4,860	7.6	17.5
陸上土木	1,671	2.5	767	1.2	△54.1
建 築	—	0.0	—	0.0	—
計	5,806	8.8	5,628	8.8	△3.1
計					
海上土木	31,002	47.0	24,858	38.7	△19.8
陸上土木	14,886	22.5	12,389	19.3	△16.8
建 築	20,185	30.5	27,040	42.0	34.0
計	66,074	100.0	64,288	100.0	△2.7
不動産事業	227		215		△5.3
合計	66,301		64,503		△2.7

③繰越高

区 分	前第2四半期 (2021.4.1~2021.9.30)		当第2四半期 (2022.4.1~2022.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	26,082	17.1	35,970	19.4	37.9
陸上土木	25,935	17.0	39,209	21.2	51.2
建 築	69,474	45.5	85,977	46.5	23.8
計	121,491	79.6	161,157	87.1	32.6
海外					
海上土木	29,124	19.1	23,135	12.5	△20.6
陸上土木	2,019	1.3	725	0.4	△64.1
建 築	25	0.0	53	0.0	112.1
計	31,169	20.4	23,914	12.9	△23.3
全社					
海上土木	55,206	36.2	59,105	31.9	7.1
陸上土木	27,954	18.3	39,935	21.6	42.9
建 築	69,499	45.5	86,031	46.5	23.8
計	152,660	100.0	185,071	100.0	21.2
不動産事業	—		—		—
合計	152,660		185,071		21.2

(施主別)

①受注高

区 分	前第2四半期 (2021.4.1~2021.9.30)		当第2四半期 (2022.4.1~2022.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	25,171	27.1	52,972	56.7	110.4
国内民間	7,372	7.9	7,655	8.2	3.8
海 外	28,319	30.5	1,062	1.1	△96.2
計	60,863	65.5	61,690	66.0	1.4
建築					
国内官庁	2,897	3.1	377	0.4	△87.0
国内民間	29,183	31.4	31,302	33.5	7.3
海 外	25	0.0	53	0.1	112.1
計	32,105	34.5	31,733	34.0	△1.2
合計					
国内官庁	28,069	30.2	53,350	57.1	90.1
国内民間	36,555	39.3	38,957	41.7	6.6
海 外	28,344	30.5	1,115	1.2	△96.1
計	92,969	100.0	93,423	100.0	0.5
不動産事業	227		215		△5.3
合計	93,196		93,638		0.5

②売上高

区 分	前第2四半期 (2021.4.1~2021.9.30)		当第2四半期 (2022.4.1~2022.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	29,453	44.6	23,757	36.9	△19.3
国内民間	10,628	16.1	7,861	12.2	△26.0
海 外	5,806	8.8	5,628	8.8	△3.1
計	45,888	69.5	37,247	57.9	△18.8
建築					
国内官庁	2,702	4.1	1,183	1.8	△56.2
国内民間	17,482	26.4	25,857	40.3	47.9
海 外	—	0.0	—	0.0	—
計	20,185	30.5	27,040	42.1	34.0
合計					
国内官庁	32,156	48.7	24,940	38.8	△22.4
国内民間	28,111	42.5	33,719	52.4	19.9
海 外	5,806	8.8	5,628	8.8	△3.1
計	66,074	100.0	64,288	100.0	△2.7
不動産事業	227		215		△5.3
合計	66,301		64,503		△2.7

③繰越高

区 分	前第2四半期 (2021.4.1~2021.9.30)		当第2四半期 (2022.4.1~2022.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	40,113	26.3	63,472	34.3	58.2
国内民間	11,903	7.8	11,707	6.3	△1.7
海外	31,143	20.4	23,860	12.9	△23.4
計	83,161	54.5	99,040	53.5	19.1
建築					
国内官庁	6,558	4.3	13,082	7.1	99.5
国内民間	62,916	41.2	72,895	39.4	15.9
海外	25	0.0	53	0.0	112.1
計	69,499	45.5	86,031	46.5	23.8
合計					
国内官庁	46,672	30.6	76,555	41.4	64.0
国内民間	74,819	49.0	84,602	45.7	13.1
海外	31,169	20.4	23,914	12.9	△23.3
計	152,660	100.0	185,071	100.0	21.2
不動産事業	—		—		—
合計	152,660		185,071		21.2

(2) 2023年3月期の個別建設受注予想

	建設事業	通 期	
		金額(百万円)	(%)
2023年3月期予想	国内土木	102,000	55.2
	国内建築	60,000	△9.8
	海外建設	9,000	△72.2
	合 計	171,800	4.0
2022年3月期実績	国内土木	66,239	△35.4
	国内建築	66,528	21.9
	海外建設	32,348	—
	合 計	165,115	4.7

(注) 1. %表示は、対前期増減率です。

2. 増減率が1,000%を超える場合は、記載を省略しております。

3. 不動産事業は含まれておりません。

(個別建設受注予想に関する定性的情報)

2023年3月期の個別建設受注予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました内容に変更はありません。